

日本共産党 市会議員

大くさ主馬ニユース

2006年6月22日
第181号
和歌山市会議員団
電話435-1113

「市は自区内処理の計画こそ必要」

6月議会で市を追求

「国会でも日本共産党が追及」

2000年5月12日、日

1979年フィンランドで抗悪性腫瘍剤にさらされた看護婦が発ガン物質で汚染されている事実が判明して以後、欧米17カ国では使用済みの容器など医療廃棄物の取扱いと処分についてのガイドラインが策定され、有害廃棄物として厳重な管理が行われるようになりました。しかし我が国の管理、処分は大きく遅れ、不法投棄やフィリピンなどの海外への不正輸出で大きな問題になりました。

本共産党の児玉健次衆院議員が、厚生委員会で医療廃棄物問題を取り上げています。その中で、廃棄物の適正処理には1kgあたり200円必要とされているが、公共の医療機関などでは競争入札で同50円など異常に低い定価で処分されていることから、国が必要な手立てを講じるべきだと改善を迫り、当時の丹羽厚生大臣は「検討課題」としたと答弁。同時にそのために産廃物処理コストを診療報酬の対象とするなど見直し改善を求めた事案も検討していくことを明らかにしていました。しかしその後、診療報酬に加えられる



私は、6月議会で、与党による診療報酬改定、患者負担増など一連の医療改悪によって今や病院の経営事態が危機的状態にある事を市長や当局のみなさんにも認識してもらおうように質問しました。

市は「産廃処理協議会設立」を約束！

産業廃棄物処理計画ができるまで医療廃棄物処理施設についての最終判断を待つべきではないか。又、関係者が一同に会した協議会の設立はいつか、具体化されているかという私の質問に對

して、藤原生活環境部長は「現在県が策定している廃棄物処理計画は本年度中に改定の予定であり、本市もこれに協働して今後廃棄物の実態調査等を実施」「県の廃棄物処理計画に基づいて、今後の市域内での産廃の発生抑制減量化、再生利用の促進や優良処理業者の育成など、より適正な処理を目指したい」「そのため、関係者が一同に会して協議する場、仮称和歌山市産業廃棄物適正処理検討協議会の本年度中の設立を目指す」と答弁。ついで、県の廃棄物処理計画の改定と和歌山市独自の計画について質問しました。

部長は現在コンサルへの委託を決定し、「6月から県内の廃棄物の実態調査を実施し、9月末を目途に結果をとりまとめ、県の環境審議会に諮問を行う・・・本年度中に産廃物処理計画が策定される予定」本市はその計画を踏まえ、「本市独自の産廃物処理計画策定の必要性についても、協議会での検討課題としていく」と答弁。最後に、私は市長に青岸の中間処理施設を含めた行政をすすめるべきだと質問しました。

「青岸も含め将来的に検討したい」

市長が答弁

市長は、産業廃棄物を適正に処理する施設は「不法投棄等の不適正処理を阻止し、より快適な市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため不可欠なもの」と県の計画を踏まえ、現在青岸地区に廃棄物処理施設が集中している問題も含め、将来的な産業廃棄物の適正な処理について、市民、排出事業者、産廃業者とともに考えてまいりたい」と答弁しました。



Ⅱ 市営住宅家賃 Ⅱ

同和減免は見直しを！

平成13年度に地域改善対策の特別な法律が終了し、差別解消へ大きな一歩がしるされ、不公平な同和行政継続の法的根拠がなくなりまし

た。和歌山市で平成16年度をもつて国保料・保育料・固定資産税の個人給付事業が廃止されましたが、子ども会や企業センターなどへの補助金はその後も続いていきます。

昨年9月から市は「強い姿勢でのぞむ」との立場で一般公営と同和向け住宅との家賃格差をなくす方向で市営住宅

施策委員会20人Ⅱ学識経験者2人、各種団体並びに地区代表13人、市幹部5人を選考しました。6月議会で日本共産党市議団の一般質問（森下市議、建設消防常任委員会（大紳市議）の追及の中で次の事が判明しました。



施策委員会のメンバーは適正といえるのか？

委員会の学識経験者一人は市人権委員会会長ですが、和歌山市から毎年200万円（平成18年度は190万円）の補助金を受けとっている同和企業振興協会理事長でもあります。

13人のうち2人以外は特定運動団体代表者及び旧同和地区の代表になっています。家賃格差を正するため「住宅施策に対する幅広い意見、提言を聴くことを目的とした」施策委員会としてふさわしい構成メンバーといえるのでしょうか。

委員会の答申は家賃の減免対象は2510戸で「応能応益制度導入により負担調整の始

まった平成14年と平成18年度入居者の政令月収比較では当時より高収入世帯が減少し低所得世帯の増加がうかがえ「なお一定の政策的配慮が必要激変緩和に配慮、極端な負担増とならないよう努めるべき」と現行家賃の継続方向がでました。

これにより、一般公営住宅よりも低家賃の上に負担調整という二重の減免制度はそのままにする不公正な格差を生む逆差別を温存することになりました。

公営住宅は全ての市民に公正・平等に入居改善を！

低所得者への減免制度をきめ細かくし、同和公営住宅を一般公営住宅と同様に公募による入居条件に改めるべきです。

こんにちは

奥村のり子です。

私は、福祉と医療の現場で31年がばつてきました。県政でみなさんの願い実現めざしてがんばります。どうかよろしくお願いいたします。



和歌山市長選挙

共産党は自主投票

日本共産党和歌山県委員会 は二三日、市役所内で会見し「見解」を発表しました。

「見解」は四年前に誕生した大橋市政について、財政破たんを招く公立大学計画の白紙化や「石泉閣」事業の廃止など不公正・乱脈・市政私物化の旅田市政の残滓（ざんし）を一

掃し、市民要求を実現してきたことを評価しています。

一方で、入院給食費助成の廃止、障害者共同作業所への補助金カットなどについて「福祉の増進を図るといふ地方自治のもつとも大事な仕事を後退させたことは重大な問題」と批判し、今回の市長選挙につい

て、利権・腐敗・乱脈市政の復活を許さないという立場から、今回候補者を立てず、選挙後の市政に対する態度も、是々非々の立場でのぞむことを明らかにしました。

会見で竹内良平県委員長は「今回の市長選挙は自主投票です」と説明しました。

無料生活相談

日時 毎週 月・木曜日
午後2～5時
会場 大紳主馬相談所
連絡 447-9611
西小二里1丁目3-3

☎ お問い合わせ
422-9859 自宅
435-1113 市議団